



“唐揚げ”から 考えるSDGs

DEレポート No. 3

2022年11月29日

作成者:Y.M

 脱炭素経営ドットコム

By DENKOSHA

「DEレポート」とは、環境やSDGsに係る社会問題を取り上げ、原因・背景から解決に向けた施策事例や将来の展望までを調査しコンパクトにまとめた報告書です。脱炭素経営ドットコムを運営する株式会社電巧社では、全従業員が本レポートの作成に取り組んでいます。

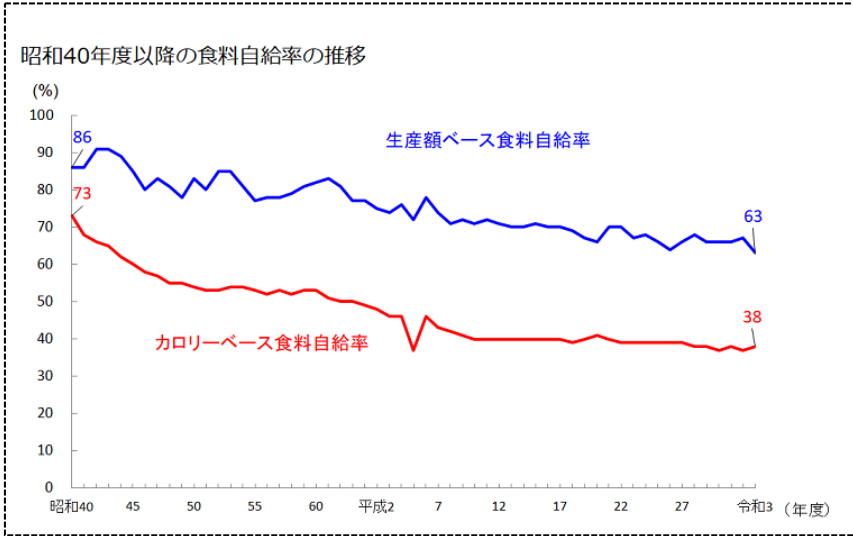


輸入小麦などの価格高騰、企業も消費者もどうやって生き残るのか

■ 社会課題

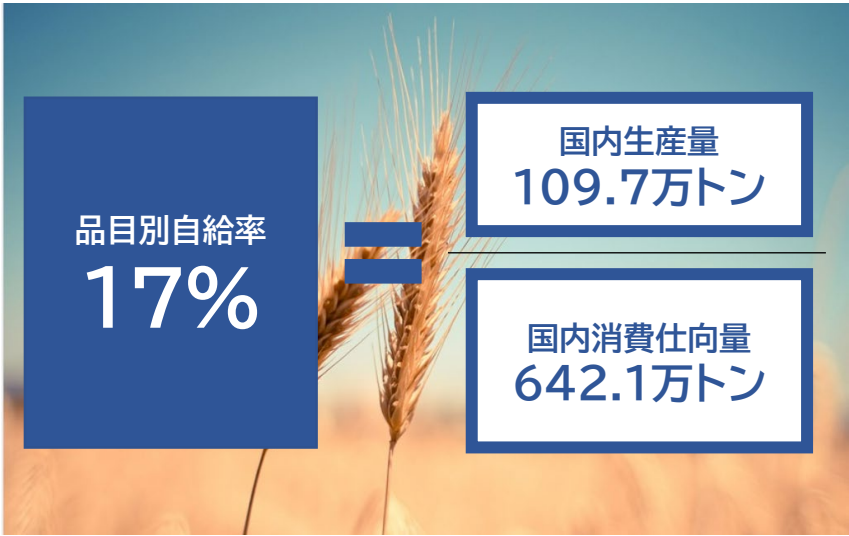
- 輸入小麦などの価格高騰、さらに最大に相性のよいフライドポテトはじゃがいも不足で販売停止のお店も。今後は、油も鶏肉も。輸入品にたよる食材は、今後高級品になってゆくのか？今回は唐揚げの衣に使われる小麦にフォーカスして考える
- 原因は様々な説があるが、天候不良、コロナ禍、そして2022年2月24日に始まったロシアのウクライナへの軍事侵攻が原因と考えられる
- 日本の食料自給率は38%で右肩下がりの推移。日本の国内で1年間に食べられている小麦のうち、国産はわずか17%(農林水産省：令和3年)。残りの83%は輸入にたよっている

■ 日本の食料自給率は右肩下がり



出典：農林水産省「日本の食料自給率」

■ “小麦”の品目別自給率(令和3年度)



出典：農林水産省「食料自給率とは」を引用し著者作成

価格高騰が話題にあがったのは最近だが、対策や改善策は、あるのだろうか？

国も施策を実施。国民の意識改革も。

■ 解決事例

- 日本国内では、農林水産省が「輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策」を開始している
- 材料を切り替えた新商品等の生産・販売(価格転嫁に見合う付加価値の高い新商品の開発を含む)や、原材料の使用コストを削減した新商品等の生産・販売、新たな生産方法の導入等の取組について臨時的に支援している
- しかし、この支援はどのように事業者へ伝わっているのだろうか。国民としても、国産の食べものにもっと興味を持つなど、意識した行動をすることが大切である

■ わかりやすく纏められた公募情報の特設サイト



出典：農林水産省補助事業公募サイト(事業実施者：株式会社JTB)

■ 国産の食べ物、品目別自給率の一覧

(表2) A「品目別自給率」とB「国民1人1年あたり消費量の変化」

品目	A 品目別自給率 (重量ベース)	B 国民1人1年あたり消費量の変化	
		昭和40年度	令和元年度
米	97%	111.7kg	↘ 53.0kg
小麦	16%	29.0kg	→ 32.3kg
牛肉	35% (9%)	1.5kg	↗ 6.5kg
豚肉	49% (6%)	3.0kg	↗ 12.8kg
鶏肉	64% (8%)	1.9kg	↗ 13.9kg
鶏卵	96% (12%)	11.3kg	↗ 17.5kg
牛乳・乳製品	59% (25%)	37.5kg	↗ 95.4kg
魚介類	52%	28.1kg	↘ 23.8kg
野菜	79%	108.1kg	↘ 90.0kg
果実	38%	28.5kg	↗ 34.2kg
大豆	6%	4.7kg	→ 6.7kg
砂糖類	34%	18.7kg	→ 17.9kg
油脂類	13%	6.3kg	↗ 14.4kg

(出典)：農林水産省「食料需給表」(令和元年度)

(注) 品目別の自給率は重量ベースの値、畜産物の括弧の数字は、飼料自給率を考慮した自給率を記載。

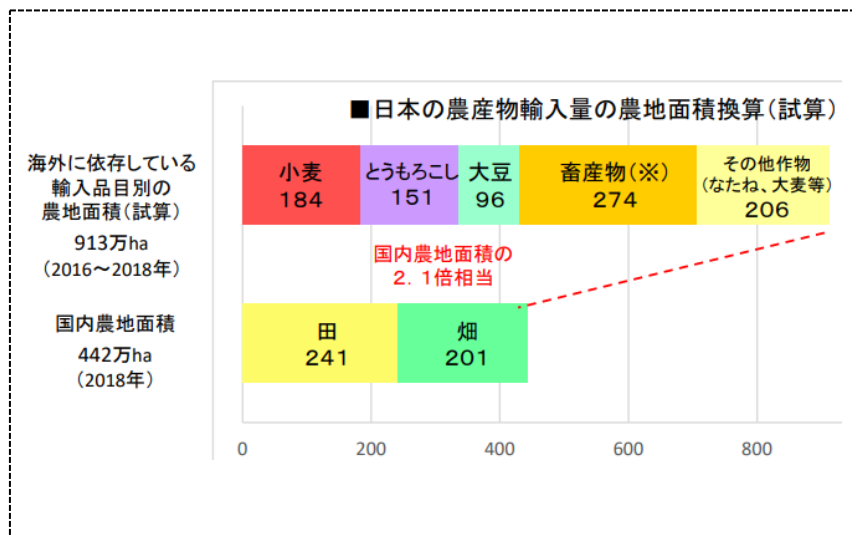
出典：農林水産省「その1：食料自給率って何？日本はどのくらい？」

では、中小企業にできることはあるのだろうか？

■ 企業展望

- 国の支援があろうと、コロナ禍のように突然の環境の変化で、新商品の開発を求められても期間もコストもかかる
このような事態になっても焦らぬよう、国土のせまい日本で、さらには中小企業にできる対策はあるのだろうか
- 解決案として、自給率が高い米を利用した「米粉」を利用するなど、国内外の食材をうまく活用し日頃から商品開発を行ったり小麦アレルギーを持つ方も選べるメニューを配置するなど、サステナブルな唐揚げを提供する企業／店舗が増えてほしい
- 最後に大豆を主な原料にした事例を紹介する。「サステナブル唐揚げ」の考え方が広く普及することを願っている

■ 日本の農産物輸入量は、国内農地面積の2.1倍相当も



出典:農林水産省「知ってる?日本の食料事情 2022」を一部抜粋して引用

■ インドネシアの大豆「テンペ」が原料の「サステナブルから揚げ」



出典: OneFace(ワンフェイス/長野県茅野市)

これからも、自由に手軽に”唐揚げ”が食べられる世の中へ

- 農林水産省「[日本の食料自給率](#)」、2022年10月20日閲覧
- 農林水産省「[食料自給率とは](#)」、2022年10月20日閲覧
- 国土交通省 北海道開発局「[Q.6:食料自給率を上げるためにはどうしたらいいのですか？](#)」、2022年10月20日閲覧
- [農林水産省輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業公募サイト](#)、2022年10月20日閲覧
- 農林水産省「[その1:食料自給率って何？日本はどのくらい？](#)」、2022年10月20日閲覧
- テンペキッチン OneFace「[PR-TIMES:テンペの「サステナブルから揚げ」販売開始。食の選択肢を提案。](#)」、2022年6月23日
- 農林水産省「[知ってる？日本の食料事情2022](#)」、2022年3月



<https://de-denkosha.co.jp/datsutanso/>

脱炭素経営とは、再生可能エネルギーを創る「創エネ」、使う電気を減らす「省エネ」、創った電気を貯める「蓄エネ」をうまく活用し、会社・事業で排出する温室効果ガス「0」を目標にする経営のこと。

中小企業の私たちにも、できる取り組みが沢山あることを伝えたい。このような想いで、90年以上「電気」に向き合ってきた電巧社ならではのアイデアが詰まった創エネ、省エネ、蓄エネのソリューションをお伝えできる情報を、当サイトで発信しております。

DELレポートに関するお問い合わせ先はこちらへ

電気のコンシェルジュ

DENKOSHA

株式会社 電巧社

〒105-0014 東京都港区芝2-10-4

TEL: 03-3453-2221(本社代表)

担当: DELレポート事務局

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社電巧社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。